

令和6年度 事業報告

令和6年度の事業運営について、事業活動の主な成果及び内容と概要を報告します。

【運営面】

本年度は、3月25日発生した新型コロナウイルス感染症が4月5日まで、利用者28名職員14名という未曾有の発生となり、感染者及び介護職員等のゾーニング対応、各部屋の消毒・殺菌作業、物品等の調達・確保、法人内の応援体制などにより4月16日解除でき、スピード感染終息でありました。初めてのクラスター発生であったため以後の職員の疲弊感と経営に大きなダメージを残すことになりました。

9月も12日から27日の間に、特養利用者4名・職員3名、グループホーム利用者3名・職員5名の感染がありました。

令和7年1月になりインフルエンザが猛威を振るい、警報発令が長い期間続きました。特養は利用者・職員全員に予防タミフルの投与など対応に苦慮しました。

【経営面】

稼働率は感染症の発生もあり、目標達成には及びませんでした。経費節減努力による経営の安定を目指して運営を行いましたが、感染対策の物品確保及び米価が昨年の倍額以上になり食材・介護用品等の価格高騰、最低賃金が過去最高額を更新し人材確保に苦しむなど困難な経営を強いられました。

【介護人材の確保・処遇改善】

処遇改善に引き続き取り組みましたが、収入に見合った処遇改善手当のため、5%程度減少しました。職員の有給休暇の取得率向上に関しましては、80%を超える高水準になりました。令和5年12月鹿児島県の外国人マッチング支援事業で選考・面接を行った結果、ミャンマー人女性3名が令和6年11月5日から入職し、大きな力となっています。

【営繕・補修】

創立後34年経過した施設・設備の修理・更新は、当初予定した「空調設備更新工事」国・県の補助事業を活用して実施しました。更に、グループホームの生産性向上・事故防止・職員の負担軽減を図る観点から、介護ロボットの導入を全館行いました。

省エネルギー化事業

(単位：円)

	事業費総額	うち補助対象額	補助金額	差引支出額
特養・デイ・事務	71,500,000	38,997,400	11,811,333	59,688,667
G H1 期工事	10,945,000	10,945,000	2,000,000	8,945,000
合 計	82,445,000	49,942,400	13,811,333	68,633,667

介護ロボット導入支援事業

(単位：円)

	事業費総額	うち補助対象額	補助金額	差引支出額
グループホーム	4,751,560	2,826,340	1,607,000	3,144,560

事業計画に基づき実施した概要については、次のとおりです。

1 利用者へのサービスの質向上

利用者の日常の介護サービスは、「明るい笑顔を大切にします」「自分らしい生活を支えます」という基本理念の下、理事長基本方針の「ケアの実践と共感」を読み解きケアの現場に活用し、利用者のADLとニーズに応じた介護をめざすため、引き続き4項目の方策に取り組めました。

(1) 個別ケア活動の定着化

- ア) 事業計画の着実な実行のため、個人目標の実行状況の反省をもとに、部門責任者が職員個々と面談のうえ新年度の個人目標を設定し、「実践的スキルの向上」「プラスワン活動」を継続し個別ケアの向上を図りました。
- イ) 「パーソン・センタード・ケア」の「人間の尊厳」を基底として、認知症ケアを学びそれを実感するケアの理解に努めましたが、認知症ケアマッピング(DCM)研修基礎コースなどへの参加はできませんでした。
- ウ) 「ユマニチュード」手法を実践の中で意識して取組めるように認知症の勉強会を行い実践に結び付けました。
- エ) 常に利用者の立場に立ち、良質かつ適切なサービスを提供するため、法律や規程、倫理など社会的ルールを守るとともに、家族や地域の声を聞きながら、日々の業務を振り返りケアの向上に努めました。

(2) 科学的介護の着実な推進

- ア) これまで取組んでいる五つの重点課題①快適な排泄ケア ②口腔機能の向上 ③認知症の症状に見合った介護の追求 ④機能訓練の充実 ⑤看取り介護の充実について多職種と連携し、一つひとつの事例を積み重ね検証を行い、介護技術の向上に努めました。それぞれの推進状況は、以下のとおりです。

イ) 一人ひとりの利用者の状況に応じた快適な排泄ケア

排泄委員会において、特養入所者の「快適な排泄ケア」をめざし活動しています。定時やその方に応じた随時のトイレ誘導、食物繊維提供量の調整、適度な水分摂取量の確認及び飲料水の改善・工夫(水溶性食物繊維使用や水分ゼリー、オリゴ糖の使用等)を行い排便サポート(スムーズな排便)に取り組めました。

	平均介護度	トイレで排泄できる方	日中おむつ使用
令和7年3月末	4.07	22名(38%)	26名(45%)
令和6年3月末	4.12	17名(32%)	36名(68%)

ウ) 口腔機能の向上及び食事サービスの更なる向上

- ① 特養入所者の口腔ケアは、歯科医・歯科衛生士等の指導により、関係部門と連携の下、個人毎の栄養及び口腔ケアプランに基づき、昨年度と同様利用者の食札の裏面や洗面所等に気づきメモを掲示する等、職員が個人毎の介助方法を確認し、口腔内清拭・口腔マッサージ・嚥下体操等に取り組めました。

食事介助には特に細心の注意を払いながら、笑顔で美味しい食事を楽しんでいただけるよう、誠心誠意努力しております。

	経管栄養（経口摂取）	自力で食事	一部介助	全介助
令和7年3月末	6名（2名）	28名-48%	7名-12%	18名-31%
令和6年3月末	7名（1名）	10名-19%	15名-28%	24名-45%

- ② 特養入所者一人ひとりの状態観察等に基づき、食事形態の変更や義歯の調整は、入所者の状態に合わせ随時行いました。

食事形態については特養6種類

	普通食	きざみ食	なめらか食	ミキサー食	流動食	経管栄養
令和7年3月末	18	10	23	1	0	7
令和6年3月末	10	5	26	1	0	6

ショートステイは4種類

	普通食	きざみ食	なめらか食	ミキサー食
令和7年3月末	24	0	0	0
令和6年3月末	19	3	1	0

デイサービスは2種類

	普通食	きざみ食
令和7年3月末	73	16
令和6年3月末	89	8

- ③ 見た目は普通の食事と変わらず、やわらかくて口の中でまとまりやすくスムーズに飲み込むことができ、そしておいしい「黒田式高齢者ソフト食」の提供や離水しやすい「全粥」から離水しにくい「お粥ゼリー」の提供を継続的に行っています。
- ④ 日本摂食嚥下リハビリテーション嚥下調整食学会分類 2021（とろみ）については三段階（うすい・中間・濃い）を個人毎の食札の裏に示し、利用者一人ひとりに適したとろみで提供することができました。
- ⑤ スチームコンベクション・真空包装機をフル活用し、行事食の提供や災害時や新型コロナウイルスの発生時を想定した非常食1週間分の備蓄（昨年同様）を引き続き行いました。

エ）認知症の様々な症状に見合った介護の追求

- ① 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られる認知症の利用者は多く、令和7年3月末現在の認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の利用者は特養47名81%（昨年86.8%）、グループホーム10名56%（昨年56%）、ショートステイ75名31.838.4%（昨年338.4%）、デイサービス（要介護）11名11.3%（昨年13.4%）となっています。特に、見守り等において留意しながら介護に努めています。

- ② 嘱託医や専門医療機関等との密接な連携の下で、疾患別の周辺症状（行動と心理症状）の把握とアセスメントを行い、色々な手法（ユマニチュードの手法・音楽療法・回想療法等）を活用して、その症状の緩和の技法を一つひとつ活用しながら、介護のあり方を追求する努力を行いました。

オ) 機能訓練の充実

① 特養入所者

利用者ごとの個別機能訓練計画書に基づき、残存機能の維持向上のために日々の生活の中で理学療法士と連携を図りながら立位保持、座位保持、口腔体操を強化し、一人ひとりに適した機能訓練を実施しました。また、上下肢の拘縮している利用者が増加しているため、マッサージ・関節の屈伸運動を行いました。併せて、同一体位による褥瘡の発生を防ぐため、体位変換の工夫やエアーマット等の活用、管理栄養士との協働による、高タンパク質の食材提供など発生の抑制と緩和に努めました。

	入所者	歩行一手添	車いす—自走・介助
令和7年3月末	58名	6名-10.3%	8名・44名=52名-89.7%
令和6年3月末	53名	3名-6%	10名・40名=50名-94%

② ショートステイ利用者

居宅サービス計画書・施設サービス計画書・ケアチェック表に基づき、残存機能の維持向上のために、一人ひとりの身体機能が在宅での日常生活で生かせるようショートステイ利用中の日々の生活の中で（移乗時、口腔ケア時、対話時等）一人ひとりに適した機能訓練（歩行訓練・立位訓練・座位訓練・体操・メドマー等）を実施しました。

	利用者	自力歩行	歩行（手添え等）	車椅子
令和7年3月末	23	2	17	4
令和6年3月末	18	3	12	3

③ デイサービス利用者

居宅サービス計画・通所介護計画・個別機能訓練計画に基づき、在宅での生活機能（日常生活動作）の維持・向上を目的とする機能訓練（4機種のパワーリハビリ・滑車訓練・立位訓練・平行棒歩行訓練・階段昇降・ストレッチ体操・生き生き体操・足踏み運動）を実施しました。また、要介護者49名及び要支援者共に機能訓練を行い運動機能の維持・向上に努めています。

	要介護	自立歩行	杖歩行	歩行器	車椅子自走	車椅子介助	両手添
令和7年3月末	49	15	18	8	2	3	3
令和6年3月末	58	23	13	10	2	4	6

④ グループホーム入居者

グループホーム介護サービス計画書に基づき、生活機能の維持・向上を目的とした生活リハビリ（洗濯物干し、タオル等たたみ、清掃、食器洗い等）及び機能訓練（歩行訓練、ラジオ体操）を実施しました。

入居者 18 名の機能状況

	入居者	自力歩行	杖歩行	歩行器	車いす
令和 7 年 3 月末	18 名	9 名-50%	1 名-6%	5 名-28%	3 名-17%
令和 6 年 3 月末	18 名	5 名-28%	0 名	6 名-33%	7 名-39%

カ) 健康管理の強化と看取り介護の充実

- ① 施設介護 3 グループの個別ケアの向上により、介護職の特養入所者に対する観察力や気づき等も向上させ、個別事象を昼礼ミーティング等で看護グループに伝えることで、看護グループは症状等の早期把握が可能となり、嘱託医とのスムーズな連携の下、早期発見・早期治療を行い日々の健康管理に努めました。
- ② 本年度も看取り介護を実施し、穏やかな環境の下、その人らしい生活を送っていただけますよう、随時家族への説明を行い、ご本人とご家族の不安感に対応しつつ、最期の時を安楽に過ごしていただけるよう心のこもった支援に努めました。

	退所者	看取り	園希望	自宅	病院・施設	入院者・日
令和 7 年 3 月末	16 名	10 名	51 名	0 名	7 名	6 名-149 日
令和 6 年 3 月末	15 名	6 名	43 名	0 名	10 名	15 名-377 日

(3) 楽しみ・生きがいのための生活援助

別紙 2 に記載しておりますが、コロナ禍の中で利用者が楽しく過ごせるよう各種のレクリエーション活動（園内散歩、生花教室草花鑑賞、趣味、リハビリ教室、スポーツ、ゲーム、季節的な行事）など可能な範囲で取り組みました。

また、安心して楽しく、生きがいを感じ有意義に過ごしていただくため、利用者の潜在能力や意欲を引き出す工夫など、希望・意思・選択等を重視した小グループ活動や余暇活動を積極的に実施しました。

(4) 相談、苦情等への迅速な対応

本年度も利用者及び家族の意見・要望・相談等を積極的に掘り起こす努力を行い、その事態に至った場合は誠意をもって迅速かつ適切に対応してまいりました。

特養及びグループホームでは、コロナウイルス感染症対策を行いながら窓越面会を積極的に支援し、日常の生活の様子を定期的に家族へ写真にコメント付きお便りで連絡し、情報提供を行いました。また、苦情に繋がらない要望などは、家族や入所者・利用者から聞き取り、改善事項を伝えました。

本年度の相談・苦情件数

	特養	短期	デイ	G H	居宅・在介	訪問	合計
令和 7 年 3 月末	0 件	2 件	0 件	3 件	3 件	1 件	9 件
令和 6 年 3 月末	0 件	0 件	0 件	1 件	1 件	1 件	3 件

(5) 安心安全の確保

ア) 「食事の美味しさ」が施設利用者の魅力となっており、利用者一人ひとりの状況に見合った食事の提供・丁寧な食事介助を行い、基本ルールに基づき、相互に

確認し、あせらず実行することを励行しました。介護のプロとしての自信・プライドを持って心のゆとりを保ち業務の遂行を行いました。

イ) 介護事故防止の基本ルール(平成 26 年 10 月改定版-各グループ)、園内外介護事故への対応(平成 27 年 7 月-31 年 2 月改訂)、医療機関との対応のルールを職員各自が再確認し、介護事故防止に努め、また、介護事故・ヒヤリハット報告も適時に行い、発生パターンを検証し、改善策・安全対策などを講じ、事故の発生と再発の防止に努めました。

ウ) 「高齢者虐待防止対策委員会」を定期的に開催し、虐待防止と職員研修・教育に努めました。また、特養とグループホームに小委員会を設置し活動しました。

エ) 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、ノロウイルス感染症の防止対策
感染対策委員会を毎月 2 回開催し、利用者・職員・外来者の状況をフォローするとともに、近隣・地域情報等に留意し防止対策を講じました。

感染症予防では、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策を職員にお願ひし、家族へは利用・面会等の制限と警戒態勢について理解を求め、園内持込み防止に努めました。

また不測の事態も想定し、防護服・マスクの補充、除菌・空気清浄機などの設置を行うなどの対策を拡充しました。BCP 事業継続計画による職員配置、物資、食料等多くの方野で、事業所ごとに検討し対応しました。職員にも日頃の健康管理の徹底に努め、園内外、家庭における感染症防止対策の強化を指示し、感染拡大の防止に努めてまいりましたが、特養で、令和 6 年 9 月 17 日に新型コロナウイルス感染症が確認され、入所者 3 名、職員 2 名が発症し 10 月 1 日に解除されました。また、令和 6 年 12 月 18 日には、インフルエンザ感染症発症により、職員 7 名・入所者 2 名・ショートステイ 1 名が発症し 1 月 4 日に収束しております。いずれも、日頃から取り組んでいた感染症対策(防護服着用、感染隔離体制など)を確実にを行い早期収束と拡大防止に取り組みました。

オ) 介護事故防止対策

① 事故件数

本年度は、特養 1 件、ショートステイ 0 件、デイサービス 2 件、グループホーム 3 件の介護事故が発生いたしました(病院受診の場合、町に対して報告)。

② 事故内容

事故内容につきましては、特養では車椅子より転落により頭部打撲 1 件、デイサービスでは転倒・骨折 1 件、裂傷 1 件、グループホームでは転倒・骨折 3 件の内容でした。

③ 対応策

基本ルール違反への対策、見守り・声掛け不足への対策、利用者が一人にいる時の事故防止対策について検討し、「鶴宮園の事故への対応マニュアル」、「介護事故防止の基本ルール」に基づき、職員の事故防止対策と併せ事故発生時の対応、本人・家族への対応などについて職員の意識啓発と周知を図りました。

- 1) 基本ルール違反への対策については、全職員に作業実施の直前に基本ルールを思い起こして、声だし等により今一度確認（含む相互確認）し、あせらず実行することを必ず励行するよう指導しました。
- 2) 見守り・声掛け不足への対策については、見守り・声掛けを行うケースを具体的に明確化し、職員同士の声掛けを日頃から徹底して業務を行いました。
- 3) 食事摂取時の見守り・声掛け不足への対策については、利用者毎に食事介助上の注意点と対応策を食札の裏に明記し着実に実行しています。特に食事摂取困難者には、その日によって摂取状態が変化しますので、昼礼で情報を共有し職員間で声を掛け合い表情等確認し、丁寧に介助するよう努めました。
- 4) 利用者が一人にいる時の事故防止については、部屋内の危険個所の防護・ベッドの高さ調整・マットの使用等を行い、利用者の行動・心理症状の変化について把握し、情報を共有し、環境を整えるなど見守りを行いました。
- 5) 上記安全の基本ルールの確認と声だし・声掛けの励行のみならず、利用者の様々な思いや行動分析・事故の背景・原因を多職種間で検討し、小さな気づきのヒヤリハットを多く取り上げるよう努力しました。また、積極的な抽出と危険予知など、研修や検討する機会をもち予防対策を講じました。

カ) 防災（実際と訓練）

梅雨並びに台風襲来時期において、九州南部地域に線状降水帯発生注意報が発表されることもありましたが、入所者が避難する状況は発生しませんでした。

防災訓練は特養・デイサービスで、9月に昼間の地震発生後火災の想定で地域消防団と連携し実施予定でしたが、施設内コロナウイルス感染症発生の為中止いたしました。3月17日には夜間想定で生活相談員及びケアマネ室内から出火想定

の訓練を実施しました。

グループホームでも7月25日に夜間23時1号館洗濯場からの火災想定、12月18日に昼間2時火災発生場所1号館中庭からの想定で避難訓練を実施しました。運営推進委員の方々より感想・助言をいただき、職員の明確な指示・避難誘導、通報訓練など対応力の向上に努めました。

キ) 交通安全

- ① 交通事故防止対策として、利用者の安全な送迎、職員の安全運転に努めました。
 - ・ ドライブレコーダーの記録を分析し、定期的に安全運転教育に活用
 - ・ アルコールチェック及びアルコール検知器を使用した確認の励行
- ② セーフティチャレンジ交通安全コンテストに一般 13 チーム 65 人、熟年 10 チーム 20 人、高齢 6 チーム 12 人の計 97 名参加し、交通安全ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を行いました。一般ドライバー部門 2 等・4 等、熟年ドライバー部門 2 等・3 等、高齢ドライバー 2 等など計 9 チームに当たり、法人全体で交通事故の抑止効果と安全意識の高揚に成果がありました。

2 笑顔で明るく楽しい職場づくり

(1) コミュニケーションの向上とチームワークの発揮について

職場に不可欠なコミュニケーション及び心身の健康については、職員同士や利用者に対する言葉遣い・態度について、コロナ禍の中でマスクに隠された表情に留意して笑顔でやさしい対応ができるよう努めました。

(2) 職員の健康管理

- ① 毎月 2 回衛生委員会を開催し、職員の健康状況を確認しました。

新型コロナウイルス感染症は、職員対応区分の変更を行い、国の指針や発生状況を考慮するなど対応をお願いしました。
- ② 定期健康診断は 4 月 26 日職員が受診し、二次健診のフォローアップは産業医に実施していただきました。ストレスチェックは 9 回目になり、職員の心身の状態を客観的に評価していただきました。

(3) 福利厚生の実施

コロナ 5 類移行後の職員のコミュニケーション促進策として、職員互助会と協力して、忘年会・お楽しみ抽選会を行いました。

また、理事長より感染対策・対応等について慰労金の寄贈があり、職員全員への慰労金が支給されました。

(4) 人材育成

ア) 資格取得

- ① 当園の介護福祉士の取得

	施設介護	通所介護	訪問介護	グループホーム
令和 7 年 3 月末	26	4	4	10
令和 6 年 3 月末	23	4	5	11

デイサービスの職員 1 名が介護支援専門員の資格に合格、同じく社会福祉主事資格に合格しました。

イ) 研修

本年度の研修は、県老協等や県社協が実施する研修が、会場参加と Web とのハイブリッド方式になりました。研修計画に基づき積極的に参加いたしました。また、園内研修も、業務の状況を考慮し施設介護部、在宅介護部それぞれの日時を設定し研修を行い資質向上に努めました。

ウ) 5 S 運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の推進

職場の環境整備を基本とし、部門ごとに居室・休憩室など継続して実施し、環境整備委員ほか職員の協力を得て施設周辺及び道路等の草刈りなどの環境保持に努めました。また、経年劣化した備品の廃棄や保存年限が経過した文書・不要物品等の処分を行いました。

（５）職員の処遇改善

- ① 令和 6 年 6 月からの新制度では、加算率の引き上げが行われるとともに、事業所内での賃金配分の柔軟性が認められ、そして 4 段階の処遇改善加算が 1 本化されました。
- ② 定期昇給は例年通り、令和 6 年 4 月 1 日付で実施するとともに、労働法制の改正に伴い、10 月 1 日より最低賃金の大幅増額改定を基準に改善を図りました。また、職員への賞与支給時に、嘱託職員・パート職員に一時金の支給を行いました。

3 地域福祉への更なる貢献

ア) グラウンドゴルフ大会の開催は、新型コロナウイルス感染症が 5 類になったため、5 月と 11 月に開催し、それぞれ 26 チーム 130 人の参加を得て地域との交流を行いました。

イ) 多様な福祉ニーズに応えられる事業で、さつま町内 13 法人が加入する「さつまレスキュー事業」の事業運営に引続き参画し協力しました。

ウ) 認知症の方や介護者、一人暮らしの高齢者等が悩みを共有し、専門家と相互に情報を共有できる「認知症オレンジカフェ つるみや」の代替支援事業として毎月第 1・第 3 水曜日に紫尾地区の「寄り合い処 幸」で開催されるサロン活動への支援・協力を行い、当園オレンジカフェのサテライト会場として活動を行いました。

4 これからの経営安定

安定した経営を行うためには、人材の確保が重要です。職員採用は、退職者の補充及び年齢的な均衡を保つため、ハローワークの求人及び職員縁故を活用した紹介のほか、職員の紹介奨励制度の拡充を行い 2 人の成功事例がありました。そのほか、

人材派遣会社への求人を行うなど、各事業所の現場に応じた人員配置を検討し人材の確保対策を行いました。が、厳しい状況でした（別紙報告）

5 収入の安定的確保

（１）事業活動

結果は、決算報告のとおり、大変厳しい結果となりました。

収入面では、新型コロナウイルス感染症により、短期入所、通所介護、訪問介護の在宅系の利用者や家族が陽性となったことや当日キャンセルなどがあり、大幅に利用人数が減少し収入減となりました。また、特養において、退所者の増加と年度後半に新型コロナのクラスターが発生したため、多くの空床が発生しました。

補助金等は「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」11,811,333 円、鹿児島県省エネ設備等導入支援事業補助金」2,000 千円、「鹿児島県介護ロボット導入支援事業」1,607 千円の補助金がありました。

支出面では、懸案でありました空調設備省エネ工事 82,445 千円、グループホーム介護ロボット導入事業 4,751 千円を実施しました。

事業活動計算書のサービス活動収益計は 435,294 千円となり、前期に比べ 15,701 千円の減となりました。

サービス活動費用計は 472,870 千円となり、前期に比べ 17,661 千円増となりました。サービス活動増減差額は 37,576 千円の赤字（前期 4,214 千円の赤字）を計上しました。

以下のベッド利用率・利用者数等については、添付資料を参照しながら報告書をご覧くださいませようお願いします。

（２）ベッド利用率・利用者数等（別紙 1 参照）

① 特養・ショートステイのベッド利用率

特養の年間退所者数は、昨年度と比べて 1 名増の 16 名となりました。特養 59 床のベッド利用者数は、前年度に比べ 932 人減で延べ 19,467 人となり、利用率は 90.40%となりました。

ショートステイ 7 床のベッド利用者数は、前年度に比べ 132 人減の延べ 2,284 人となり、利用率は長期利用者の入院・死亡・コロナ感染が重なり、特養の空床利用による調整を行うも、89.39%となりました。

この結果、特養＋ショートステイ合計のベッド利用率は 90.29%となり、目標値 98.5%に対して 8.21%下回りました。

② デイサービスの利用者数

令和 5 年度から通常規模型事業所となり、利用者数は 76 名でした。延べ利用者数は昨年度に比べて延べ 119 人減の 7,218 人（昨年度 7,337 人）となりました。内訳は要介護 155 人増、介護予防 209 人減、総合事業 65 人の減でした。

③ 訪問介護の利用回数

訪問介護は、利用者数が 25 名となり、利用回数は死亡、病院入院や施設等入所、キャンセルなどもあり、昨年度に比べて 1,233 回減の 2,999 回（昨年度 4,232 回）となりました。

④ グループホームのベッド利用率

グループホームのベッド利用は、利用者の入院及び退所後の空床があり、329 空床が増加し延べ 6,240 人（昨年度 6,569 人）となり、利用率は昨年度と比べて 4.73%減の 94.98%となりました。

⑤ 居宅介護支援センターの利用件数

居宅介護支援センターについては、利用者数が 96 人減少し延べ 1,203 人（昨年度 1,299 人）となり、月平均利用者数が 100 人となりました。

6 法令遵守（コンプライアンス）、外部監査等への対応

（1）外部監査等

本年度は以下の監査が実施されました。

① 北薩地域振興局指導監査（令和 6 年 11 月 19 日）

介護保険法に基づき実施した運営指導の結果、特に是正または改善が必要と認められる事項はありませんでした。口頭指導で、①緊急連絡網の更新 ②業務継続計画（BCP）に医薬品・衛生品の記載を見直し記入などの指導がありました。

② 公認会計士による外部監査（令和 6 年 11 月 7 日、令和 7 年 5 月 19 日）

公認会計士による外部監査を、年度中間及び年度末の決算状況について実施していただきました。

人件費が横ばいであるが、人件費比率が 77.4%と悪化している。人件費比率は 70%以下が望ましい。事業費が 6,180 千円増加した。外国人雇用、水道光熱費、保険料、賃借料などである。事務費も 8,306 千円大幅に増加した。特に修繕費の増加が大きい。各事業赤字であり抜本的改善策の検討及び、人材確保の困難の解消、人件費削減のためにも入所定員を減らすことも考慮するなど付帯意見がありました。（※詳細は、別添資料）

③ 監事による監査（令和 7 年 5 月 23 日）

監事による監査は、①法人関係、②経理関係、③施設運営管理関係、④職員待遇関係、⑤入所者・利用者待遇関係 などの項目について監査の結果、法令に基づき、各項目問題点なしで適正な運営がなされているとの講評でした。

その他の事項で、昨年度からの赤字の状況について、新型コロナウイルス感染症や高齢者人口の自然減など思慮するところであるが、この状況が一時的なものか今後も続くものかを早急に見極め、早めに対処されるよう検討をお願いする付帯意見がありました。

（２）広報紙・ホームページ

ホームページには当園のサービス内容や利用料金等を掲載し、日頃の活動状況や利用者様の日常を紹介するとともに、令和 5 年度の財務諸表の公表も行いました。 3 月に広報紙（鶴宮園だより）発行しました。

7 地域福祉への貢献

（１）地域との積極的な交流（別紙 2 参照）

ア）当園主催行事の開催

- ① グラウンドゴルフ大会の開催、5 月 14 日、11 月 12 日開催しました。2 回とも盛況に開催でき、地域の皆さんとの交流ができました。（28 チーム 140 人×2 回）
- ② 紫尾地区地域と消防団を交えた防災避難訓練の協力依頼や事業方針・計画など説明する会議を 8 月 29 日予定していましたが、台風 10 号のため中止。訓練実施日の 9 月 28 日は、コロナ感染により中止しました。

イ）地域行事への参加

感染症対策のため、さつま町夏祭り、紫尾温泉祭りへの参加は見合せました。

ウ）ボランティア活動等の積極的な受け入れ

感染症対策のため、中止しました。

（２）地域への福祉サービスの提供

認知症オレンジカフェつるみや(毎月第 2・4 火曜日)、感染症対策のため開催は中止していますが、サテライト会場としての「寄り合い処 幸」への支援を行いました。高齢者いきいきサロン、地域福祉部会からの講師派遣、職員の民生委員活動等については、関連の活動に積極的に支援しました。

（３）在宅介護支援センターの活動

さつま町から委託を受けて 10 年目となり、委託内容に即し感染対策に配慮しながら活動を行いました。

活動概要は、関係機関等で開催の会合へ参加 44 回、各地域のサロン等へ参加 25 回であり、地域の方々との交流の場を多く持ちました。また、地域の高齢者・家族からの各種相談を積極的に受け、年間訪問回数 45 回、介護保険申請代行・福祉サービス利用申請代行等（配食サービス、家族介護用品）に対応いたしました。加えて、多くの介護サービスの発掘・利用にもつなげました。

（４）低所得者への社会福祉法人等利用者負担軽減制度の実施

さつま町が認定する福祉減免対象者は、サービス費・食費・居住費の 25% 軽減を実施した方は該当者なしでした。

8 全体総括

（１）総資産額（貸借対照表参照）

令和 6 年度総資産額は 1,101,334 千円（前年比 53,524 千円減）となり、負債の合計 70,364 千円（前年比 26,206 千円減）を差引いた純資産の合計は 1,030,970 千円（前年比△27,317 千円）となりました。

純資産の内訳は、基本金 331,109 千円（前年同額）、国庫補助金等特別積立金 59,955 千円（前年比 9,338 千円増）、その他の積立金 286,000 千円（前年比 100,999 千円減）、次期繰越活動増減差額 353,905 千円（前年比 64,344 千円増）を合計したものです。

（２）園全体の経常収支差額（事業活動計算書参照）

サービス活動収益は、特養の年間平均介護度 4.10（前年比±0）、ベースアップ等支援加算などでの増収益はありましたが、退所者 16 名及び入院等によりショートステイの空床など定員に比べ 2,339 床の減（前年 1,341 床減）による大幅な稼働率の減、通所介護の 119 減（前年 1,409 人減）、訪問介護 1,233 回減と大きく影響しました。各部門減収となりサービス活動収益計では△15,701 千円（前年度：△16,696 千円）の減収となりました。

サービス活動費用については、対前年比で人件費が職員の定年及び退職後の補充困難などで 38 千円の減、事業費が給食費・介護用品費、消耗器具備品費などの単価上昇で、6,180 千円の増、事務費が経年劣化等で修繕費の大幅増及び外国人介護職受入れ費用など 8,306 千円の増、サービス活動費用計で 17,660 千円の増となりました。

この結果、サービス活動増減差額は前年度比 33,361 千円増の△37,576 千円（前年度：△4,214 千円）となり、サービス活動増減差額比率は△8.63%（前年度は△0.93%）で過去最高の赤字となりました。

サービス活動外増減差額は、372 千円増の 910 千円となりました。

経常増減差額は前年比 32,988 千円増の 36,665 千円の赤字となりました。

最終的な当期活動増減差額は、対前年比 32,978 千円減となり、△36,655 千円（前年度△3,676 千円）の赤字を計上しました。

(3) 事業部門別の活動収支差額（事業活動内訳表参照）

① 特養

サービス活動収益は、59床変更後の3年目の実績となりました。収入減の要因は、空床が昨年よりも1,246床増の2,068と感染症の影響で激増しました。

入院期間のベッドの空床が5名で228床（前年822床）と増大したこと及び介護人材不足もあり、稼働率が90.40%（前年94.47%）となり2,874千円減の243,041千円（前年253,731千円）となりました。介護人材不足・コロナ感染クラスター、インフルエンザ感染などの影響もあり・収益面に影響し厳しい結果となりました。

サービス活動費用は、255,112千円（前年235,089千円）と増え、サービス活動増減差額は12,071千円の赤字となりました。

サービス活動増減差額比率は△4.97%（前年4.40%、前前年1.74%）となりました。

② ショートステイ

サービス活動収益は、利用者が132人減、利用率が89.39%となり（前年94.30%）、1,773千円減の27,173千円（前年28,946千円）となりました。

サービス活動費用は、35,945千円（前年35,496千円）となり、サービス活動増減差額は、8,771千円の赤字となりました。

サービス活動増減差額比率は、△32.28%（前年△22.62%、前前年△22.07%）となりました。

③ デイサービス

サービス活動収益は、要介護155人増、介護予防209人減、総合事業65人の減により、1,055千円増の61,465千円（前年60,410千円）となりました。利用者や家族に新型コロナウイルス感染、病院入院者の増、当日キャンセル、台風接近で1日間休業などの影響を受け、収益面で大きな影響がありました。

サービス活動費用は、63,959千円（前年65,132千円）となり、サービス活動増減差額は、2,493千円（前年4,722千円）の赤字となりました。

サービス活動増減差額比率は減少し△4.06%（前年△7.82%、前前年は1.33%）となりました。

④ 訪問介護

サービス活動収益は、昨年度に比べて、5,792千円大幅減の8,837千円（前年14,629千円）となりました。

サービス活動費用は、11,555千円（前年15,584千円）となり、サービス活動増減差額は、2,717千円の大幅赤字となりました。

サービス活動増減差額比率も大幅に減少し△30.75%（前年△6.53%、前前年は1.08%）となりました。

⑤ グループホーム

サービス活動収益は、利用率は昨年度と比べてベッド利用率が 4.73%減の稼働率 94.98%となり、2,907 千円減の 76,783 千円（前年 79,690 千円）となりました。

サービス活動費用は、81,417 千円（前年 75,668 千円）となり、サービス活動増減差額は、4,633 千円の赤字となりました。

サービス活動増減差額比率は改善し、△6.03%（前年 5.50%、前前年は△0.05%）となりました。

⑥ 居宅介護支援センター

サービス活動収益は、職員 1 名の異動により、特定事業所加算引き下げもあり、3,561 千円減の 15,452 千円（前年 19,013 千円）となりました。

サービス活動費用は、21,856 千円（前年 22,020 千円）となり、サービス活動増減差額は、6,403 千円の赤字となりました。

サービス活動増減差額比率は、大きく減少し△41.44%（前年△15.82%、前前年△5.65%）となりました。

⑦ 在宅介護支援センター

本事業については、さつま町からの委託を受け受託事業収益 2,539 千円（前年 2,391 千円）となりました。

在宅介護支援センターは、町内 6 地区（虎居，泊野，白男川，平川，紫尾，柊野）で、利用者の範囲は、要援護高齢者若しくは要援護になる恐れのある高齢者、又はその家族・親族に対する総合的な相談・支援を行い、将来の利用者の掘り起し、事務的な申請代行サービスなど支援センターとしての効果・機能を発揮しています。

別紙 4

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部								
1 流動資産								
現金								
小口現金			—			—	—	35,135
預金								
鹿児島銀行普通預金№742056	宮之城支店	—	運転資金	—	—	66,196,499		
鹿児島銀行普通預金№742045	宮之城支店	—	運転資金	—	—	1,521,033		
北さつま農業協同組合№3793168	平川支所	—	運転資金	—	—	10,555,398		
ゆうちょ銀行通常預金№30323521	紫尾郵便局	—	運転資金	—	—	65,965,344		
ゆうちょ銀行振替口座№173948		—	運転資金	—	—	37,311		
南日本銀行普通預金№340969	宮之城支店	—	運転資金	—	—	73,776		
南日本銀行普通預金№0332885	宮之城支店	—	運転資金	—	—	39,976		
ゆうちょ銀行定期貯金№5786322188	紫尾郵便局	—	運転資金	—	—	5,000,000		
鹿児島銀行定期預金№3075062	宮之城支店	—	運転資金	—	—	100,000,000		
小計								249,389,337
事業未収金								
鹿児島県国保団体連合会	2・3月分介護報酬	—	運転資金	—	—	55,740,869		
さつま町	2・3月分介護予防支援業務委託料	—	運転資金	—	—	256,600		
施設利用者	施設等利用者負担金	—	運転資金	—	—	7,952,922		
小計								63,950,391
未収金								
鹿児島県社会福祉協議会	アルテンハイム鶴宮園職員	—	職員退職金支払	—	—	4,166,808		
労働保険		—	労働保険料精算金	—	—	24,060		
コカ・コーラウエスト株式会社他	アルテンハイム鶴宮園	—	自販機手数料他	—	—	1,405		
小計								4,192,273
未収補助金								
鹿児島労働局		—	特定求職者雇用開発助成金	—	—	600,000		
さつま町		—	ケアブランデータ連携システム導入推進助成金	—	—	21,000		
小計								621,000
貯蔵品								
災害用食品	アルテンハイム鶴宮園	—	災害時施設利用者及び職員用	—	—	1,749,748		
立替金								
医療用酸素使用料他	アルテンハイム鶴宮園施設	—	施設利用者分立替	—	—	68,063		
1年以内長期前払費用								
損保保険ジャパン	アルテンハイム鶴宮園	—	火災総合保険	—	—	2,187,891		
自賠責保険	アルテンハイム鶴宮園	—	自動車自賠責保険料	—	—	68,808		
小計								2,256,699
流動資産合計								322,262,646
2 固定資産								
(1) 基本財産								
土地								
	さつま町紫尾字下ノ原4077-1、4077-3、4166-1	1991	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム使用	38,533,653		38,533,653		
	さつま町紫尾字下ノ原4071-2、4072-6、4072-7	2002	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム使用	651,368		651,368		
	さつま町紫尾字下ノ原4088-1 4088-2 4088-3	2002	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	11,860,800		11,860,800		
	さつま町紫尾字下ノ原4090-2	2004	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	5,130,400		5,130,400		
	さつま町紫尾字下ノ原4090-2	2005	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	2,692,250		2,692,250		
	さつま町紫尾字新地4144-1	2011	第1種社会福祉事業である脩寿会職員駐車場使用	5,765,800		5,765,800		
小計								64,634,271
建物								
本体	さつま町紫尾4077-1	1991	アルテンハイム鶴宮園使用	785,309,314	520,578,467	264,730,847		
本体増築	さつま町紫尾4077-1	2012	アルテンハイム鶴宮園使用	124,626,630	80,700,378	43,926,252		
G H1号館	さつま町紫尾4077-1	2003	アルテンハイム鶴宮園使用	119,081,480	66,345,710	52,735,770		
G H2号館	さつま町紫尾4077-1	2004	アルテンハイム鶴宮園使用	64,551,345	54,803,489	9,747,856		
小計								371,140,725
基本財産合計								435,774,996
(2) その他の固定資産								
建物								
備蓄品倉庫	さつま町紫尾字下ノ原4077-1	—	備蓄品等	1,375,000	337,717	1,037,283		
構築物								
外構フェンス避難口設置他	さつま町紫尾字下ノ原4077-1	—	施設利用者避難用他	17,758,774	15,141,098	2,617,676		
車輛運搬具	トヨタハイエース他 8台	—	施設利用者送迎用	12,215,860	11,912,518	303,342		
器具及び備品	温冷配膳車他	—	福) 脩寿会施設利用者の為	100,469,739	85,184,417	15,285,322		
ソフトウェア	ほのぼのNEXTソフト	—	介護記録・請求業務使用	12,919,500	10,363,554	2,555,946		
退職給付引当資産	鹿児島県社会福祉協議会	—	職員退職金積立	27,794,950		27,794,950		
施設設備等積立資産								
定期預金	鹿児島銀行/宮之城支店	—	施設整備等に使用	154,000,000		154,000,000		
敷預金	北さつま農業協同組合/平川支所	—	施設整備等に使用	132,000,120		132,000,120		
小計								286,000,120
長期前払費用								
建物火災・賠償保険他		—	福) 脩寿会使用	7,672,763		7,672,763		
その他の固定資産								
自動車リサイクル預託金		—	福) 脩寿会	29,750		29,750		
その他の固定資産合計								343,297,152
固定資産合計								779,072,148
資産合計								1,101,334,794
Ⅱ 負債の部								
1 流動負債								
事業未払金								
九州電力他		—		—	—	20,161,304		
預り金								
公認会計士預り源泉税		—		—	—	5,105		
職員預り金								
3月分社会保険他		—		—	—	3,923,258		
前受金								
電柱敷地料		—		—	—	12,000		
賞与引当金								
令和7年度夏季賞与・6年度経費		—		—	—	10,680,050		
流動負債合計								34,781,717
2 固定負債								
退職給付引当金								
職員退職金引当		—		—	—	35,582,505		
固定負債合計								35,582,505
負債合計								70,364,222
差引純資産								1,030,970,572

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	322,262,646	337,588,681	-15,326,035	0006 流動負債	34,781,717	61,968,731	-27,187,014
1111 現金	35,135	31,898	3,237	2112 事業未払金	20,161,304	42,587,683	-22,426,379
1112 預金	249,389,337	267,800,411	-18,411,074	2113 その他の未払金	0	0	0
1121 有価証券	0	0	0	2129 1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1131 事業未収金	63,950,391	63,325,687	624,704	2131 未払費用	0	0	0
1132 未収金	4,192,273	4,378,476	-186,203	2132 預り金	5,105	27,007	-21,902
1133 未収補助金	621,000	0	621,000	2133 職員預り金	3,923,258	6,501,975	-2,578,717
1134 未収収益	0	0	0	2141 前受金	12,000	24,000	-12,000
1141 貯蔵品	1,749,748	1,375,248	374,500	2142 前受収益	0	0	0
1161 立替金	68,063	104,916	-36,853	2151 仮受金	0	0	0
1162 前払金	0	0	0	2152 賞与引当金	10,680,050	12,828,066	-2,148,016
1163 前払費用	0	0	0	2211 その他の流動負債	0	0	0
1171 1年以内長期前払費用	2,256,699	572,045	1,684,654	0007 固定負債	35,582,505	34,602,133	980,372
1175 短期貸付金	0	0	0	2311 設備資金借入金	0	0	0
1181 仮払金	0	0	0	2312 長期運営資金借入金	0	0	0
1191 その他の流動資産	0	0	0	2313 リース債務	0	0	0
1192 徴収不能引当金	0	0	0	2321 退職給付引当金	35,582,505	34,602,133	980,372
0002 固定資産	779,072,148	817,270,317	-38,198,169	2322 長期未払金	0	0	0
0003 基本財産	435,774,996	377,210,074	58,564,922	2411 その他の固定負債	0	0	0
1211 土地	64,634,271	64,634,271	0	負債の部合計	70,364,222	96,570,864	-26,206,642
1212 建物	371,140,725	312,575,803	58,564,922	純 資 産 の 部			
1213 構築物	0	0	0	0009 基本金	331,109,471	331,109,471	0
1215 その他の基本財産	0	0	0	3111 基本金	331,109,471	331,109,471	0
0004 その他の固定資産	343,297,152	440,060,243	-96,763,091	0010 国庫補助金等特別積立金	59,955,822	50,617,580	9,338,242
1311 土地	0	0	0	3211 国庫補助金等特別積立金	59,955,822	50,617,580	9,338,242
1312 建物	1,037,283	1,109,651	-72,368	0011 その他の積立金	286,000,120	387,000,000	-100,999,880
1313 構築物	2,617,676	2,605,974	11,702	3221 施設整備等積立金	286,000,120	387,000,000	-100,999,880
1314 機械及び装置	0	0	0	0012 次期繰越活動増減差額	353,905,159	289,561,083	64,344,076
1315 車輛運搬具	303,342	11	303,331	3311 次期繰越活動増減差額	353,905,159	289,561,083	64,344,076
1316 器具及び備品	15,285,322	16,837,630	-1,552,308	3312 （うち当期活動増減差額）	-36,655,804	-3,676,871	-32,978,933
1317 建設仮勘定	0	0	0				
1318 減価償却累計額 △	0	0	0				
1319 有形リース資産	0	0	0				
1322 ソフトウェア	2,555,946	5,139,844	-2,583,898				
1323 無形リース資産	0	0	0				
1324 投資有価証券	0	0	0				
1329 退職給付引当資産	27,794,950	27,330,075	464,875				
1332 施設設備等積立資産	286,000,120	387,000,000	-100,999,880				
1334 長期前払費用	7,672,763	7,308	7,665,455				
1341 その他の固定資産	29,750	29,750	0	純資産の部合計	1,030,970,572	1,058,288,134	-27,317,562
資産の部合計	1,101,334,794	1,154,858,998	-53,524,204	負債及び純資産の部合計	1,101,334,794	1,154,858,998	-53,524,204

脚注

1．減価償却費の累計額 845,367,348円

2．徴収不能引当金の額 0円

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	0165 介護保険事業収入	455,628,000	435,144,341	20,483,659
	0166 施設介護料収入	200,426,000	195,445,660	4,980,340
	8111 介護報酬収入	179,825,000	175,550,610	4,274,390
	8113 利用者負担金収入(一般)	20,601,000	19,895,050	705,950
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	144,171,000	133,167,122	11,003,878
	8121 介護報酬収入	130,832,000	122,975,889	7,856,111
	8122 介護予防報酬収入	13,339,000	10,191,233	3,147,767
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	15,740,000	15,214,128	525,872
	8131 介護負担金収入(公費)	300,000	356,980	-56,980
	8132 介護負担金収入(一般)	13,691,000	13,728,651	-37,651
	8133 介護予防負担金収入(公費)	300,000	13,945	286,055
	8134 介護予防負担金収入(一般)	1,449,000	1,114,552	334,448
	0171 居宅介護支援介護料収入	16,204,000	14,473,080	1,730,920
	8161 居宅介護支援介護料収入	16,204,000	14,473,080	1,730,920
	0172 利用者等利用料収入	74,987,000	71,563,262	3,423,738
	8174 食費収入(公費)	12,016,000	12,012,740	3,260
	8175 食費収入(一般)	31,090,000	28,065,625	3,024,375
	8176 居住費収入(公費)	8,311,000	7,915,386	395,614
	8177 居住費収入(一般)	23,115,000	23,239,011	-124,011
	8178 その他の利用料収入	455,000	330,500	124,500
	0173 その他の事業収入	4,100,000	5,281,089	-1,181,089
	8181 補助金事業収入	1,100,000	1,799,789	-699,789
	8183 受託事業収入	3,000,000	3,481,300	-481,300
	0199 経常経費寄附金収入	150,000	150,000	
	8531 経常経費寄附金収入	150,000	150,000	
	0200 受取利息配当金収入	56,000	83,320	-27,320
	8541 受取利息配当金収入	56,000	83,320	-27,320
	0201 その他の収入	531,000	414,105	116,895
	8611 受入研修費収入	30,000	14,200	15,800
	8612 利用者等外給食費収入	1,000		1,000
	8613 雑収入	500,000	399,905	100,095
	事業活動収入計(1)	456,365,000	435,791,766	20,573,234
事業活動支出	0129 人件費支出	344,800,000	338,109,548	6,690,452
	7111 役員報酬支出	1,200,000	1,200,000	
	7112 職員給料支出	170,000,000	166,958,015	3,041,985
	7113 職員賞与支出	38,000,000	36,338,089	1,661,911
	7114 非常勤職員給与支出	83,000,000	82,077,960	922,040
	7116 退職給付支出	11,000,000	9,938,326	1,061,674
	7117 法定福利費支出	41,600,000	41,597,158	2,842
	0130 事業費支出	85,150,000	82,485,288	2,664,712
	7211 給食費支出	25,000,000	24,932,852	67,148
	7212 介護用品費支出	5,500,000	5,480,638	19,362
	7213 医薬品費支出	250,000	120,951	129,049
	7215 保健衛生費支出	1,300,000	1,238,109	61,891
	7218 教養娯楽費支出	900,000	802,206	97,794
	7223 水道光熱費支出	17,000,000	16,169,102	830,898
	7224 燃料費支出	3,100,000	3,097,124	2,876
	7225 消耗器具備品費支出	9,000,000	8,396,666	603,334
	7226 保険料支出	13,000,000	12,980,960	19,040
	7227 賃借料支出	6,000,000	5,837,193	162,807
	7231 葬祭費支出	400,000	366,052	33,948
	7232 車輛費支出	3,700,000	3,063,435	636,565
	0131 事務費支出	37,025,000	35,085,660	1,939,340
	7311 福利厚生費支出	3,000,000	2,965,721	34,279
	7312 職員被服費支出	150,000	59,824	90,176
	7313 旅費交通費支出	900,000	860,723	39,277
	7314 研修研究費支出	400,000	222,124	177,876
	7315 事務消耗品費支出	800,000	719,490	80,510
	7316 印刷製本費支出	700,000	573,401	126,599
	7317 水道光熱費支出	150,000	105,899	44,101
	7319 修繕費支出	7,100,000	7,029,038	70,962
	7321 通信運搬費支出	1,530,000	1,528,929	1,071

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	7322 会議費支出	110,000	34,027	75,973
	7323 広報費支出	90,000	36,058	53,942
	7324 業務委託費支出	12,000,000	11,397,152	602,848
	7327 賃借料支出	3,500,000	3,059,502	440,498
	7328 土地・建物賃借料支出	315,000	315,000	
	7329 租税公課支出	100,000	72,900	27,100
	7331 保守料支出	1,810,000	1,808,830	1,170
	7332 渉外費支出	500,000	472,960	27,040
	7333 諸会費支出	550,000	507,560	42,440
	7335 雑支出	3,320,000	3,316,522	3,478
	0136 利用者負担軽減額	10,000	2,630	7,370
	7431 利用者負担軽減額	10,000	2,630	7,370
	0138 その他の支出	100,000	66,020	33,980
	7452 雑支出	100,000	66,020	33,980
	事業活動支出計(2)	467,085,000	455,749,146	11,335,854
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-10,720,000	-19,957,380	9,237,380
施設整備等による収支	0204 施設整備等補助金収入	15,600,000	15,418,333	181,667
	8711 施設整備等補助金収入	15,600,000	15,418,333	181,667
	0207 固定資産売却収入	10,000	10,000	
	8761 車輛運搬具売却収入	10,000	10,000	
	施設整備等収入計(4)	15,610,000	15,428,333	181,667
	0144 固定資産取得支出	89,760,000	88,456,600	1,303,400
	7522 建物取得支出	86,200,000	85,115,800	1,084,200
	7523 車輛運搬具取得支出	500,000	350,000	150,000
	7524 器具及び備品取得支出	2,560,000	2,550,800	9,200
	7525 構築物取得支出	500,000	440,000	60,000
	施設整備等支出計(5)	89,760,000	88,456,600	1,303,400
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-74,150,000	-73,028,267	-1,121,733
その他の活動による収支	0214 積立資産取崩収入	105,000,000	103,976,826	1,023,174
	8851 退職給付引当資産取崩収入	2,000,000	2,976,826	-976,826
	8852 施設整備等積立資産取崩収入	103,000,000	101,000,000	2,000,000
	その他の活動収入計(7)	105,000,000	103,976,826	1,023,174
	0152 積立資産支出	3,060,000	2,962,750	97,250
	7641 退職給付引当資産支出	3,060,000	2,962,750	97,250
	0162 その他の活動による支出		120	-120
	7681 施設整備等積立金積立支出		120	-120
	その他の活動支出計(8)	3,060,000	2,962,870	97,130
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	101,940,000	101,013,956	926,044
予備費支出(10)		12,000,000	—	9,980,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,020,000		
		7,090,000	8,028,309	-938,309
前期末支払資金残高(12)		287,875,000	287,875,971	-971
当期末支払資金残高(11)+(12)		294,965,000	295,904,280	-939,280

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
拠点区分事業活動計算書
（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入 益 ビ	0057 施設介護料収益	195,445,660	197,344,560	-1,898,900
	5111 介護報酬収益	175,550,610	176,828,595	-1,277,985
	5113 利用者負担金収益(一般)	19,895,050	20,515,965	-620,915
	0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)	133,167,122	140,707,701	-7,540,579
	5121 介護報酬収益	122,975,889	127,273,788	-4,297,899
	5122 介護予防報酬収益	10,191,233	13,433,913	-3,242,680
	0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)	15,214,128	15,701,859	-487,731
	5131 介護負担金収益(公費)	356,980	476,849	-119,869
	5132 介護負担金収益(一般)	13,728,651	13,732,353	-3,702
	5133 介護予防負担金収益(公費)	13,945	98,092	-84,147
	5134 介護予防負担金収益(一般)	1,114,552	1,394,565	-280,013
	0062 居宅介護支援介護料収益	14,473,080	18,331,120	-3,858,040
	5161 居宅介護支援介護料収益	14,473,080	18,331,120	-3,858,040
	0063 利用者等利用料収益	71,563,262	73,430,548	-1,867,286
	5174 食費収益(公費)	12,012,740	11,770,190	242,550
	5175 食費収益(一般)	28,065,625	29,500,870	-1,435,245
	5176 居住費収益(公費)	7,915,386	8,535,145	-619,759
	5177 居住費収益(一般)	23,239,011	23,273,843	-34,832
	5178 その他の利用料収益	330,500	350,500	-20,000
ス 活 動 増 減 の 用 部	0064 その他の事業収益	5,281,089	5,479,805	-198,716
	5181 補助金事業収益	1,799,789	2,406,605	-606,816
	5183 受託事業収益	3,481,300	3,073,200	408,100
	0089 経常経費寄附金収益	150,000		150,000
	5541 経常経費寄附金収益	150,000		150,000
	サービス活動収益計(1)	435,294,341	450,995,593	-15,701,252
	0015 人件費	336,941,904	336,980,287	-38,383
	4111 役員報酬	1,200,000	1,200,000	
	4112 職員給料	166,958,015	166,779,106	178,909
	4113 職員賞与	25,183,249	26,039,814	-856,565
	4114 賞与引当金繰入	10,680,050	12,828,066	-2,148,016
	4115 非常勤職員給与	82,077,960	78,948,533	3,129,427
	4116 派遣職員費		166,532	-166,532
	4117 退職給付費用	10,918,698	11,133,505	-214,807
	4118 法定福利費	39,923,932	39,884,731	39,201
	0016 事業費	73,113,371	66,932,426	6,180,945
	4211 給食費	24,932,852	23,895,401	1,037,451
	4212 介護用品費	5,480,638	4,965,133	515,505
	4213 医薬品費	120,951	138,136	-17,185
	4215 保健衛生費	1,238,109	1,270,660	-32,551
	4218 教養娯楽費	802,206	882,863	-80,657
	4223 水道光熱費	16,147,294	15,248,265	899,029
	4224 燃料費	3,097,124	3,173,060	-75,936
	4225 消耗器具備品費	8,396,666	6,698,394	1,698,272
	4226 保険料	3,630,851	2,863,031	767,820
	4227 賃借料	5,837,193	5,038,035	799,158
	4231 葬祭費	366,052	221,452	144,600
	4232 車輛費	3,063,435	2,537,996	525,439
	0017 事務費	35,107,468	26,800,599	8,306,869
	4311 福利厚生費	2,965,721	3,000,136	-34,415
	4312 職員被服費	59,824	198,269	-138,445
	4313 旅費交通費	860,723	908,430	-47,707
	4314 研修研究費	222,124	260,877	-38,753
	4315 事務消耗品費	719,490	876,102	-156,612
	4316 印刷製本費	573,401	660,873	-87,472
	4317 水道光熱費	127,707		127,707
	4319 修繕費	7,029,038	2,251,208	4,777,830
	4321 通信運搬費	1,528,929	1,474,656	54,273
	4322 会議費	34,027	136,386	-102,359
	4323 広報費	36,058	95,040	-58,982
	4324 業務委託費	11,397,152	10,555,546	841,606
	4327 賃借料	3,059,502	3,139,234	-79,732
	4328 土地・建物賃借料	315,000		315,000
	4329 租税公課	72,900	42,000	30,900
	4331 保守料	1,808,830	1,751,091	57,739

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		4332 渉外費	472,960	526,132	-53,172
		4333 諸会費	507,560	503,370	4,190
		4335 雑費	3,316,522	421,249	2,895,273
		0026 利用者負担軽減額	2,630		2,630
		4441 利用者負担軽減額	2,630		2,630
		0027 減価償却費	33,785,215	30,295,292	3,489,923
		4451 減価償却費	33,785,215	30,295,292	3,489,923
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,080,090	-5,798,616	-281,474
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,080,090	-5,798,616	-281,474
		サービス活動費用計(2)	472,870,498	455,209,988	17,660,510
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-37,576,157	-4,214,395	-33,361,762
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益 費 用	0093 受取利息配当金収益	83,320	23,925	59,395
		5821 受取利息配当金収益	83,320	23,925	59,395
		0098 その他のサービス活動外収益	1,107,103	971,164	135,939
		5871 受入研修費収益	14,200	22,100	-7,900
		5873 退職給付引当預差益	692,998	846,311	-153,313
		5874 雑収益	399,905	102,753	297,152
		サービス活動外収益計(4)	1,190,423	995,089	195,334
		0038 その他のサービス活動外費用	280,067	457,563	-177,496
		4842 退職給付引当預差損	214,047	434,178	-220,131
		4843 雑損失	66,020	23,385	42,635
サービス活動外費用計(5)	280,067	457,563	-177,496		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			910,356	537,526	372,830
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-36,665,801	-3,676,869	-32,988,932
特 別 増 減 の 部	収 益	0100 施設整備等補助金収益	15,418,333		15,418,333
		5911 施設整備等補助金収益	15,418,333		15,418,333
		0104 固定資産売却益	9,999		9,999
		5951 車輛運搬具売却益	9,999		9,999
		特別収益計(8)	15,428,332		15,428,332
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	3	2	1
		4932 車輛運搬具売却損・処分損	2		2
		4933 器具及び備品売却損・処分損	1	2	-1
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-1		-1
		4941 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-1		-1
	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	15,418,333		15,418,333	
	4951 国庫補助金等特別積立金積立額	15,418,333		15,418,333	
	特別費用計(9)	15,418,335	2	15,418,333	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,997	-2	9,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-36,655,804	-3,676,871	-32,978,933
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		289,561,083	323,237,954	-33,676,871
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		252,905,279	319,561,083	-66,655,804
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		101,000,000		101,000,000
	6311 施設整備等積立金取崩額		101,000,000		101,000,000
	その他の積立金積立額(17)		120	30,000,000	-29,999,880
	6321 施設設備等積立資産積立額		120	30,000,000	-29,999,880
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		353,905,159	289,561,083	64,344,076

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉法人 脩寿会								合 計	内部取引消去	法 人 合 計
		指定介護老人福祉施設	指定短期入所生活介護	指定通所介護	指定訪問介護	認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	在宅介護支援センター	本部			
収益	施設介護料収益	195,445,660								195,445,660		195,445,660
	介護報酬収益	175,550,610								175,550,610		175,550,610
	利用者負担金収益(一般)	19,895,050								19,895,050		19,895,050
	居宅介護料収益(介護報酬収益)		19,267,362	51,613,825	7,892,041	54,393,894				133,167,122		133,167,122
	介護報酬収益		19,126,521	43,200,967	6,254,507	54,393,894				122,975,889		122,975,889
	介護予防報酬収益		140,841	8,412,858	1,637,534					10,191,233		10,191,233
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)		2,212,438	6,088,325	869,599	6,043,766				15,214,128		15,214,128
	介護負担金収益(公費)		1,876	300,090	33,603	21,411				356,980		356,980
	介護負担金収益(一般)		2,194,913	4,853,473	657,910	6,022,355				13,728,651		13,728,651
	介護予防負担金収益(公費)				13,945					13,945		13,945
	介護予防負担金収益(一般)		15,649	934,762	164,141					1,114,552		1,114,552
	居宅介護支援介護料収益						14,473,080			14,473,080		14,473,080
	居宅介護支援介護料収益						14,473,080			14,473,080		14,473,080
	利用者等利用料収益	46,179,465	5,693,697	3,603,500		16,086,600				71,563,262		71,563,262
	食費収益(公費)	11,432,445	580,295							12,012,740		12,012,740
減損	食費収益(一般)	16,386,695	2,450,430	3,603,500		5,625,000				28,065,625		28,065,625
	居住費収益(公費)	7,261,922	653,464							7,915,386		7,915,386
	居住費収益(一般)	11,098,403	1,995,008			10,145,600				23,239,011		23,239,011
	その他の利用料収益		14,500			316,000				330,500		330,500
	その他の事業収益	1,265,991		160,172	76,187	259,439	979,600	2,539,700		5,281,089		5,281,089
	補助金事業収益	1,265,991		160,172	76,187	259,439	38,000			1,799,789		1,799,789
	受託事業収益						941,600	2,539,700		3,481,300		3,481,300
	経常経費寄附金収益	150,000								150,000		150,000
	経常経費寄附金収益	150,000								150,000		150,000
	サービス活動収益計(1)	243,041,116	27,173,497	61,465,822	8,837,827	76,783,699	15,452,680	2,539,700		435,294,341		435,294,341
費用	人件費	173,172,028	21,662,098	46,205,633	10,035,968	64,050,517	19,461,597	1,117,972	1,236,091	336,941,904		336,941,904
	役員報酬								1,200,000	1,200,000		1,200,000
	職員給料	86,893,009	11,091,135	25,264,261	3,171,769	26,728,458	13,056,901	752,482		166,958,015		166,958,015
	職員賞与	13,066,949	1,672,778	3,962,625	272,896	3,992,703	2,102,874	112,424		25,183,249		25,183,249
	賞与引当金繰入	5,981,600	740,054	1,692,757	210,000	1,283,486	721,875	50,278		10,680,050		10,680,050
	非常勤職員給与	41,069,192	4,832,468	8,041,899	5,333,528	22,587,984	212,889			82,077,960		82,077,960
	退職給付費用	5,720,269	722,722	1,647,784	174,260	1,708,493	886,347	58,823		10,918,698		10,918,698
	法定福利費	20,441,009	2,602,941	5,596,307	873,515	7,749,393	2,480,711	143,965	36,091	39,923,932		39,923,932
	事業費	43,499,124	5,425,146	12,156,971	625,595	10,336,143	898,681	49,511	122,200	73,113,371		73,113,371
	給食費	15,024,928	1,669,437	3,208,236		5,030,251				24,932,852		24,932,852
	介護用品費	4,920,535	546,727			13,376				5,480,638		5,480,638
	医薬品費	105,323	11,703	3,925						120,951		120,951
	保健衛生費	771,627	90,527	92,314	22,528	257,813	3,300			1,238,109		1,238,109
	教養娯楽費	359,855	35,424	142,046	8,233	256,648				802,206		802,206
増減	水道光熱費	9,852,723	1,155,907	1,908,199	186,305	2,895,126	149,034			16,147,294		16,147,294
	燃料費	2,134,381	250,403	712,340						3,097,124		3,097,124
	消耗器具備品費	6,083,388	726,252	503,275	43,782	934,653	61,561	43,755		8,396,666		8,396,666
	保険料	1,347,266	339,173	953,343	88,077	626,105	148,931	5,756		3,630,851		3,630,851
	賃借料	2,254,314	482,317	2,614,034	243,264		243,264		122,200	5,837,193		5,837,193
	葬祭費	336,352				29,700				366,052		366,052
	車輦費	308,432	117,276	2,019,259	33,406	292,471	292,591			3,063,435		3,063,435
	事務費	24,005,125	2,950,524	2,849,681	497,580	3,273,297	1,038,485	87,801	404,975	35,107,468		35,107,468
	福利厚生費	1,650,419	193,625	378,714	105,774	561,923	75,266			2,965,721		2,965,721
	職員被服費	46,449	5,251	4,714		3,410				59,824		59,824
	旅費交通費	295,352	34,651	31,950		123,792	10,978		364,000	860,723		860,723
	研修研究費	69,924	8,204	19,000	12,540	53,300	59,156			222,124		222,124
	事務消耗品費	499,806	68,388	61,392	575	68,253	21,076			719,490		719,490
	印刷製本費	231,078	27,110	116,797	19,465	54,791	124,160			573,401		573,401
費用	水道光熱費	114,297	13,410							127,707		127,707
	修繕費	5,498,493	639,746	778,374		112,425				7,029,038		7,029,038
	通信運搬費	627,089	66,260	229,797	99,076	139,480	316,341	47,128	3,758	1,528,929		1,528,929
	会議費								34,027	34,027		34,027
	広報費	26,006	3,052	1,750	1,750	1,750	1,750			36,058		36,058
	業務委託費	9,000,331	1,104,165	730,169	97,637	376,501	88,349			11,397,152		11,397,152
	賃借料	1,759,278	266,190	37,012	46,606	778,312	158,616	13,488		3,059,502		3,059,502
	土地・建物賃借料	281,925	33,075							315,000		315,000
	租税公課	5,549	11,451	20,100		16,800	8,200	10,800		72,900		72,900
	保守料	1,209,608	138,308	226,714	9,180	215,840	9,180			1,808,830		1,808,830
	渉外費	182,735	27,969	89,564	37,953	43,478	91,261			472,960		472,960
	諸会費	60,865	295,695	70,400	10,600	18,000	36,000	16,000		507,560		507,560
	雑費	2,445,921	13,974	53,234	56,424	705,242	38,152	385	3,190	3,316,522		3,316,522
	利用者負担軽減額			2,630						2,630		2,630
	利用者負担軽減額			2,630						2,630		2,630
サービス活動外増減	減価償却費	18,451,627	6,598,506	3,531,025	560,463	4,022,889	614,657	6,048		33,785,215		33,785,215
	減価償却費	18,451,627	6,598,506	3,531,025	560,463	4,022,889	614,657	6,048		33,785,215		33,785,215
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,015,243	-691,117	-786,607	-164,393	-265,636	-157,094			-6,080,090		-6,080,090
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,015,243	-691,117	-786,607	-164,393	-265,636	-157,094			-6,080,090		-6,080,090
	サービス活動費用計(2)	255,112,661	35,945,157	63,959,333	11,555,213	81,417,210	21,856,326	1,261,332	1,763,266	472,870,498		472,870,498
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-12,071,545	-8,771,660	-2,493,511	-2,717,386	-4,633,511	-6,403,646	1,278,368	-1,763,266	-37,576,157		-37,576,157
サービス活動外増減	受取利息配当金収益	83,320								83,320		83,320
	受取利息配当金収益	83,320								83,320		83,320
	その他のサービス活動外収益	450,149	-6,751	5,000		658,705				1,107,103		1,107,103
	受入研修費収益	11,200		3,000						14,200		14,200
	退職給付引当預差益	71,044	-6,751			628,705				692,998		692,998
	雑収益	367,905		2,000		30,000				399,905		399,905
	サービス活動外収益計(4)	533,469	-6,751	5,000		658,705				1,190,423		1,190,423
	その他のサービス活動外費用	210,572	37,495	2,000		30,000				280,067		280,067
	退職給付引当預差損	191,572	22,475							214,047		214,047
	雑損失	19,000	15,020	2,000		30,000				66,020		66,020
	サービス活動外費用計(5)	210,572	37,495	2,000		30,000				280,067		280,067
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	322,897	-44,246	3,000		628,705				910,356		910,356
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-11,748,648	-8,815,906	-2,490,511	-2,717,386	-4,004,806	-6,403,646	1,278,368	-1,763,266	-36,665,801		-36,665,801

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金の計上基準

職員の退職金支給に備える為、期末に在職する職員の自己都合による期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金の計上基準

職員の賞与支給に備え、次年度賞与支給見込み額の当期負担額を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人社会福祉医療機構及び鹿児島県社会福祉協議会の退職共済制度を採用し、両退職共済制度からの給付金を退職金としている。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施しているので、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は拠点が1つなので作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

指定介護老人福祉施設

指定短期入所生活介護

指定通所介護

指定訪問介護

認知症対応型共同生活介護

居宅介護支援

在宅介護支援
本部

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,634,271	0	0	64,634,271
建物	312,575,803	85,115,800	26,550,878	371,140,725
合 計	377,210,074	85,115,800	26,550,878	435,774,996

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 車輛1台の廃車に伴い、国庫補助金等特別積立金を1円取り崩した。

8 担保に供している資産 該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	1,375,000	337,717	1,037,283
構築物	17,758,774	15,141,098	2,617,676
車輛運搬具	12,215,860	11,912,518	303,342
器具及び備品	100,469,739	85,184,417	15,285,322
合 計	131,819,373	112,575,750	19,243,623

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

1 1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3 重要な偶発債務

該当なし

1 4 重要な後発事象

該当なし

1 5 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

予備費流用額	2,020,000
(内 訳)	
法定福利費支出	600,000
燃料費支出	100,000
修繕費支出	1,100,000
通信運搬具支出	30,000
保守料支出	10,000
雑支出	120,000
器具及び備品取得支出	60,000
合 計	2,020,000

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 23 日

社会福祉法人 脩 寿 会
理 事 長 林田 功 様

法人所在地 薩摩郡さつま町
紫尾字下ノ原 4077-1

法 人 名 社会福祉法人 脩 寿 会

監 事 木 原 成 孝



監 事 二階堂 清 一



設置施設名 アルテンハイム鶴宮園

介護老人福祉施設・短期入所生活介護・通所介護

訪問介護・認知症対応型共同生活介護・居宅介護支援

電話番号 0996-59-8004

我々は、社会福祉法人脩寿会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度に関して、理事の業務遂行の状況及び社会福祉法人脩寿会の財産の状況について、令和7年5月23日に監事監査を実施し、その結果は下記のとおりでしたので、ここに報告します。

記

1 法 人 関 係 問題点なし。

2 経 理 関 係 問題点なし。

経理規程及び社会福祉法人会計基準に基づき、適切な経理事務が行われているか確認を行いました。

その結果、計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- 3 施設運営管理関係 問題点なし。
法令・通達等に基づき、適正に運営されている。今後とも利用者本位の事業展開を期待します。
- 4 職員待遇関係 問題点なし。
制度改正等の情報も共有されており、職員一人ひとりが役割や目標を持ち自主的・主体的に能力を発揮できる環境ができている。
- 5 入所者・利用者待遇関係 問題点なし。
施設関係の研修については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策によりオンライン研修を中心に実施されており、例年同様充実した内容となっている。更なるサービスの質の向上に努めていただきたい。
- 6 そ の 他 昨年度から、経営状態が厳しく赤字が生じている。
新型コロナウイルス感染症や、この町の高齢者人口の自然減など思慮するところであるが、この状況が一時的なものか今後も続くものを早急に見極め、早めに対処されるよう検討をお願いします。